

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バイテック

コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 永三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 理財本部本部長

(氏名) 成瀬 達一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3458-4619

平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	57,002	△12.3	427	△46.8	566	△16.5	310	△15.4
21年3月期第2四半期	64,979	—	804	—	679	—	366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	26.54	—
21年3月期第2四半期	30.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	35,786	7,912	20.7	633.14
21年3月期	33,250	8,054	21.5	610.78

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,404百万円 21年3月期 7,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	12.2	1,000	11.7	1,200	145.9	1,000	—	85.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,076,358株	21年3月期	12,076,358株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	382,144株	21年3月期	382,104株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,694,214株	21年3月期第2四半期	11,858,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等につきましては、別途公表しております「業績予想の修正」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年9月）におけるわが国経済は、昨年来の景気悪化に歯止めがかかり、企業の在庫調整の進展、生産・輸出の回復傾向継続等、明るい兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化を始め、引き続き不透明な局面にあるといえます。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、在庫調整が一巡したことや、中国を中心としたアジアへの輸出の増加等、徐々に需要が回復してきております。

このような状況下、当社グループでは、前連結会計年度末に連結子会社化したP T T株式会社が、当期より業績に寄与いたしました。しかし、需要は徐々に上向き傾向にありますが、未だ本格的回復には至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,002百万円（前年同期比12.3%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は566百万円（前年同期比16.5%減）となり、四半期純利益は310百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

事業部門別概況は、次のとおりであります。

①エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、携帯電話向けCMOSセンサ、デジタルフォトフレーム及び車載向けパネルが新規採用される一方、当社の主力取扱商品でありますデジタルカメラ向け半導体・電子部品および車載デバイスにつきましては、新規製品採用はありましたが、本格的な需要回復まで至りませんでした。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は53,938百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

②コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の購買方針変更により、規模縮小となりました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は2,068百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

③サポート事業

サポート事業につきましては、CCD・CMOSイメージセンサ等、カメラ関連の技術サポート業務の受注が減少し、また光ディスク関連のサポート事業については、受注終了となりましたが、新たに連結子会社化したP T T株式会社の計測機器ビジネスが寄与し、売上高が増加しました。

その結果、サポート事業の売上高は995百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内におきましては、携帯電話、デジタルフォトフレーム及び車載向けに新規デバイスの採用があり、さらにP T T株式会社の寄与がありましたが、当社の主力取扱商品でありますデジタルカメラ向けは、本格的な需要回復まで至らず、売上高は減少しました。

その結果、売上高42,253百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は166百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、日系顧客の海外生産シフトが進み、ローカル企業への拡販がありましたが、需要の減少が大きく売上高は減少しました。

その結果、売上高14,593百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は245百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2,536百万円増加し35,786百万円となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から2,677百万円増加し27,873百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より141百万円減少し7,912百万円となっております。これは主に連結子会社を完全子会社化したことにより、少数株主持分が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末から1,162百万円減少し2,238百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,846百万円（前年同期は555百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、893百万円（前年同期は21百万円の減少）となりました。これは主に子会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3,075百万円（前年同期は432百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 法人税等の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,896	3,200,274
受取手形及び売掛金	19,043,934	15,502,840
たな卸資産	5,607,835	6,321,552
繰延税金資産	543,267	334,501
その他	625,037	382,820
貸倒引当金	△421	△1,222
流動資産合計	28,270,549	25,740,766
固定資産		
有形固定資産	3,941,928	4,006,676
無形固定資産		
ソフトウェア	64,477	60,640
その他	8,979	7,699
無形固定資産合計	73,457	68,340
投資その他の資産		
投資有価証券	645,982	550,401
長期貸付金	864,543	882,253
繰延税金資産	1,149,332	1,517,338
その他	1,297,532	953,250
貸倒引当金	△456,544	△468,762
投資その他の資産合計	3,500,846	3,434,480
固定資産合計	7,516,232	7,509,497
資産合計	35,786,781	33,250,264

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,110,352	10,798,168
短期借入金	5,292,177	8,871,774
1年内返済予定の長期借入金	540,000	465,000
未払法人税等	81,973	63,796
賞与引当金	352,488	363,823
製品保証引当金	8,592	8,787
その他	540,009	690,688
流動負債合計	23,925,593	21,262,038
固定負債		
長期借入金	1,960,000	1,600,000
繰延税金負債	46,682	12,159
退職給付引当金	351,571	334,475
役員退職慰労引当金	—	197,030
負ののれん	1,204,092	1,572,908
その他	385,873	217,596
固定負債合計	3,948,220	3,934,169
負債合計	27,873,813	25,196,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	1,549,985	1,298,147
自己株式	△231,433	△231,382
株主資本合計	7,521,815	7,270,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,342	△15,710
繰延ヘッジ損益	8,249	—
為替換算調整勘定	△175,381	△111,692
評価・換算差額等合計	△117,788	△127,403
少数株主持分	508,941	911,430
純資産合計	7,912,967	8,054,056
負債純資産合計	35,786,781	33,250,264

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	64,979,431	57,002,378
売上原価	61,809,902	53,729,556
売上総利益	3,169,528	3,272,822
販売費及び一般管理費	2,365,403	2,845,195
営業利益	804,125	427,626
営業外収益		
受取利息	20,478	6,048
受取配当金	5,719	6,615
デリバティブ評価益	13,371	—
賃貸収入	42,633	26,126
負ののれん償却額	—	132,929
受取手数料	—	50,362
その他	19,176	39,451
営業外収益合計	101,380	261,533
営業外費用		
支払利息	55,349	55,524
貸与資産減価償却費	41,166	12,319
債権売却損	102,887	45,842
為替差損	21,342	2,719
その他	5,489	5,827
営業外費用合計	226,235	122,234
経常利益	679,269	566,925
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	77,574	—
貸倒引当金戻入額	—	3,980
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,350
特別利益合計	77,574	20,330
特別損失		
投資有価証券評価損	5,841	11,594
貸倒引当金繰入額	2,457	—
特別退職金	—	46,725
その他	748	1,606
特別損失合計	9,048	59,926
税金等調整前四半期純利益	747,795	527,330
法人税、住民税及び事業税	88,216	62,418
法人税等調整額	252,280	155,207
法人税等合計	340,497	217,626
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40,379	△605
四半期純利益	366,918	310,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747,795	527,330
減価償却費	101,578	76,320
のれん償却額	17,878	—
負ののれん償却額	—	△132,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,004	△3,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,542	△10,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,392	17,529
受取利息及び受取配当金	△26,198	△12,663
支払利息	55,349	55,524
為替差損益 (△は益)	△45,879	△163,626
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13,371	2,298
為替換算調整勘定取崩額	△77,574	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,841	11,594
特別退職金	—	46,725
売上債権の増減額 (△は増加)	3,344,270	△3,616,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△886,136	627,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,350,412	6,103,887
差入保証金の増減額 (△は増加)	164,636	△369,135
その他	454,481	△207,481
小計	△474,808	2,951,619
利息及び配当金の受取額	25,670	13,097
利息の支払額	△54,870	△74,769
法人税等の支払額	△51,598	△43,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△555,607	2,846,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△212,000
有形固定資産の取得による支出	△12,978	△2,457
無形固定資産の取得による支出	△6,173	△17,897
投資有価証券の取得による支出	△36,316	△897
子会社株式の取得による支出	—	△665,921
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9,877	△5,660
長期貸付けによる支出	△16,177	—
長期貸付金の回収による収入	32,937	16,886
その他	7,163	△6,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,668	△893,954

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,109	△3,448,791
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△65,000	△265,000
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△41,128	△51
配当金の支払額	△284,488	△58,567
少数株主への配当金の支払額	—	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,507	△3,075,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,450	161,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975,332	△961,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,334	3,200,274
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,182	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,037,819	2,238,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,912,014	16,900,406	167,010	64,979,431	—	64,979,431
(2) セグメント間の内部売上高	5,217,021	42,038	2,925	5,261,985	(5,261,985)	—
計	53,129,035	16,942,445	169,936	70,241,417	(5,261,985)	64,979,431
営業利益又は営業損失(△)	542,024	267,156	△4,736	804,443	(318)	804,125

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,253,373	14,593,153	155,851	57,002,378	—	57,002,378
(2) セグメント間の内部売上高	3,651,940	281,476	575	3,933,993	(3,933,993)	—
計	45,905,314	14,874,629	156,426	60,936,371	(3,933,993)	57,002,378
営業利益又は営業損失(△)	166,344	245,715	△1,746	410,313	17,313	427,626

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア(千円)	その他(千円)	計
I. 海外売上高	17,173,366	291,698	17,465,064
II. 連結売上高	—	—	64,979,431
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	0.5	26.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計
I. 海外売上高	15,102,344	226,792	15,329,137
II. 連結売上高	—	—	57,002,378
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.5	0.4	26.9

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。